< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
ı	(件)	(円)	2-00/44	(件)	(円)	00%
	11	82,000		9	62,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2, 69,24	(件)	(円)	(9/4).
15	137,211		15	137,211	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	n- CG/4V ·	(件)	(円)	CG/% V .
35	714,211		31	674,211	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
ı	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	12	755,210		10	705,210	

平成24年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
5	150,000		4	100,000	

平成23年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
6			4	590,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
7	1,684,000		6	584,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
11	10,263,500		9	10,241,500	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
15	388,000		14	383,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

平成21年度は寄附者の中に高額の寄附があった。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

本県の取組みに共感していただく中で、寄附の増加に繋がるよう次の取組みを行っている。

- ・チラシやホームページ等で寄附の使途について明示している。また、県のアンテナショップ、県人会やNPO等の県 出身者のPR, ふるさと納税のチラシの配布やデジタルサイネージを利用したPRを行っている。
- ・県出身の著名人に「ふるさと納税応援団員」としてPR活動に協力していただいている。
- 3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択

B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

(2)世界を目指すジュニア選手の 減災に向けた取り組み推進事業 子ども・子育て支援事業 競技力向上事業

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平	成27年度実施事	業
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	子ども・子育て 支援事業	1,120	577	減災に向けた取り 組み推進事業	88,926	35
2				子ども・子育て 支援事業	2,908	27
3				世界を目指すジュ ニア選手の競技力 向上事業	186,059	20

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果

現在の段階では、大きな経済効果とはいえないが、様々な事業の実施により、地方創生につながることを期待する。

経済面以外での効果

様々な事業を展開する上で、広島県のふるさと納税というものに対して、住民や職員の関心が高まることを期待する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

県のホームページのふるさと納税のサイトに各年度の実績額,件数を記載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

広く県外の方々に本県の施策を知っていただき、広島を応援したい、あるいは貢献したいという気持ちをふるさと納税による寄附という形で行っていただくものと考える。そのためには、ふるさと納税を本県の魅力を高める事業に活用し、更なる応援者を生み出すことが、重要であると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度については、ホームページに掲載する他、 寄附者に対し特例制度に係るチラシ及び申請書を送付する等、 周知に努めている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。
※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。
平成27年4月1日付総務省通知にあるように、ふるさと納税の本来の趣旨を踏まえ、返礼品は送付していない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現時点では返礼品を送付する予定はなし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額(円)	個人・法人を区別することが できない
_	_	0	_	_	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
_	_	0		-	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない	
_	380,072,000	0	_	_		

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
_	38,416,000	0	_	_	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	T村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
_	81,961,000	0	_	_	

平成23年	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
_	37,390,000	0	_	_	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
_	56,615,000	0	_	_	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
_	198,719,000	0	_	_	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
_	629,148,000	0	_		

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

新広島市民球場の建設や災害復興支援に関する寄附が多い年度は、寄附額の実績が多くなっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

0

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

広島ならではの特産品の知名度向上を目的としているため、県人会等で広くPRすることとしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

В

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①②③市民ふれあいベンチの設置公共花壇の維持管理街路ごみ容器の維持管理

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位: 千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額			うち、ふるさと納 税充当額
1	市民ふれあいベンチの 設置	427	400	市民ふれあいベンチの 設置	2,480	2,400
2	公共花壇の維持管理	186		公共花壇の維持管理		286
3	街路ごみ容器の維持管理	7,922	0	街路ごみ容器の維持管理	7,814	30

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果 行政の経費縮減の効果を期待している。
 - ・経済面以外での効果 本市行政への参画を促すとともに、本市に愛着をもつ方の増加を期待している。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税全体の受入額実績や活用状況については公表していないが、本市ホームページでの公表に同意をいただいた方の寄附者名や寄附額実績は個別に公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

住民税課税の大前提である受益と負担の関係に反するイレギュラーな制度は、好ましくないと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税への関心が集まり、寄附希望者が増える反面、地方団体におけるワンストップ特例制度関連の業務が大きく増えるとともに、システム改修等の費用が嵩む結果となっている。また、ワンストップ特例制度の広報においては、ホームページで制度の説明とともに、申請書やその記載例を掲載し、案内チラシも作成して、寄附者への周知を図っている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附に対する謝意をより具体的な形で表すとともに、広島ならではの特産品の知名度を向上させ、広島のイメージアップを図るため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

広島ならではの特産品の知名度向上を目的として、「ザ・広島ブランド認定特産品」及び「ひろしまグッドデザイン賞受賞商品」から選定した品を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月の総務大臣通知等を踏まえ、高額又は寄附額に対し返礼割合の高い返礼品とならないよう留意しながら、平成27年9月から事業を開始している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	8
337	7,963,000		336	7,913,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
ı	(件)	(円)		(件)	(円)	
	13	504,000		13	504,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
42	3,033,000		41	2,983,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
23	1,203,000		23	1,203,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	14	1,461,110		14	1,461,110	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
15	1,533,000		15	1,533,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	15	1,577,000		15	1,577,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
10	890,000		10	890,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
21	2,087,000		21	2,087,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度から返礼品を開始したため

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

多くの寄付を募りたいため、市テレビ広報や東京事務所を活用したPRなど

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

<u></u>	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1							
2							
3							

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

使途を設定していないため、財源とする事業はない。(一般財源として取り扱われる。)

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

活用状況等は、使途を設定していないため公表できるものはない。(「市の施策全般に活用している」程度)

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

使途を設定し,施策に反映できるよう検討中。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

納税者には、寄附しやすい環境になったと思われるが、課税事務において、ワンストップ特例適用希望者の確定申告の有無や寄附先件数の確認等が必要となり、事務がこれまで以上に煩雑になった。 〔運用面〕第55号の5様式は、受付と同日に返送。平行して第55号の7様式を作成し、寄附者所在市町村ごとに保管している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地域特産品を全国にPRできるとともに、それを取り扱う事業者や地域の活性化等につながるものと考えるため送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域の特産品として魅力があるものを選定しており、農水産物や、その加工品などを用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

国が指摘するような物品は取り扱いがないため、見直しは行っていない。 今後も特産品をより充実させていきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
18	690,000		18	690,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
10	485,000		10	485,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
31	1,560,000		29	1,480,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
26	1,260,000		26	1,260,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	17	1,460,000		17	1,460,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	1,190,000		8	1,190,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	1,275,000		7	1,175,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(11)		(件)		
10	1,305,000		10	1,305,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
22	1,747,000		18	1,673,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

概ね平均的に推移していると考えている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

東京竹原会及び竹原高校・忠海高校同窓会報等でPRしており、都市で活躍する人たちに知ってもらうことでさらなるPRに繋がると考えているため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。
①…選択できる
②…選択できない

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	水	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	竹原っ子夢プロジェクト	959	959	竹原っ子夢プロジェクト	1,000	1,000
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

育った地域や竹原の歴史・特産物また活躍している人々を知り、自分の将来の夢と照らし合わせることで、竹原の良さを再認識する機会になっている。

竹原に誇りを持ち、竹原を愛し、将来竹原に定住し、活躍する人材育成を目指す。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPにおいて,受入額実績と活用状況について公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

市内生産の返礼品を増やしていくことで寄附の増加が見込まれ、自主財源の確保とともに雇用の創出・産業振興ひいては地方創生に繋がると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

- ・返礼品を送付している。
- ・理由は寄附に対する謝意を表すため及び本市産品の良さを実感していただくため。
- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市からの返礼品であるため、市内で生産された一次産品のセットを返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成28年4月, 返礼品を選択できるように拡充する方向で検討中。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	3,244	35,939,000		3,243	35,739,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
1,196	,		1,196	,,,,	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
2,077	22,824,230		2,075	(1.7)	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
2,068	22,638,830		2,067	22,613,600	

L	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	1,149	12,456,449		1,148	12,432,219	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
698	7,880,230		695	7,837,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
576	6,604,730		573	6,522,500	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	ず村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
299	4,785,896		295		

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
129	2,311,230		128	2,291,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税制度の認知度向上。ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」及びクレジット決済の導入。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ホームページを活用した情報発信を行い、返礼品については写真、内容、数量などの詳細が寄附者に伝わるよう工

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

(工品(1) (是这)(()()) (1) 经种的	· \$ \pu \sqrt{\pu} \qquad \qua	
1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施	事業	並	成27年度実施事	事業 (華盛: 111)
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページにて、前年の受入額及び件数の実績を公表。

⟨Ⅳその他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度を通じ,本市の特産品を体験してもらい,市の認知力向上及びリピーターによる地場産品の消費向上並びに誘客に繋げたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとっては大変有益な制度であるが、ワンストップ特例制度については、行政側の事務負担の増大が顕著である。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

広く他市の方々に本市地場産品の良さを発信するため, 返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市の農産物・畜産物・酒・加工品・手芸品など。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現在,本市の運用は総務大臣通知等の内容に沿った適正なものであると認識している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N . C G. S. 4	(件)	(円)	1 - 0
305	11,213,100		294	10,551,100	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	C0/4V.
81	3,949,000		70	2,357,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N . C G . S. 4	(件)	(円)	4 - 0
296	11,937,000		272	9,245,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
196	10,337,500		178	8,160,000	

平成24年月	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
78	19,340,971		58	17,187,000		

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円) ができない		(件)	(円)	できない
67	6,913,000		48	3,936,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
81	7,235,000		57	4,598,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
120	19,111,961		74	5,172,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
106	8,190,000		89	4,770,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度以降の寄附件数の推移については、ふるさと納税制度の周知が図られたことによるものと考える。また、平成24年度から返礼品の贈呈を開始したことにより、寄附件数が増加したものと考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

年に一度開催される尾道出身者の集い(尾道サポーターの会)において、重点的に宣伝活動を行っている。 (理由)縁故のある方に宣伝活動を行うことにより、郷土愛を育んでいただき、さらなる支援に繋げるため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

(1)	(2)	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名事業費		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業名事業費	
1	スクールソーシャル ワーカー活用事業	6,300	4,500	大規模災害時業務継 続計画等策定事業	8,100	3,000
2	ブックスタートプラス事業等委託	5,280	4,000	ブックスタートプラス事 業等委託	5,280	3,000
3	しまのわタイアップ賑 わい創出事業	1,500	1,200	スクールソーシャルワー カー活用事業	6,300	2,000

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果
 - ※ 事業を実施することができ、観光客数・経済効果の面で寄与した。 さらなる行政サービスの向上が図られることを期待する。
 - ・経済面以外での効果
 - ※ 自主財源が乏しい中、事業を継続的に行うことが可能となった。 広報誌を定期的に送付する送付先が増加し、(平成25年度:196人→平成26年度:296人)尾道市の情報発信を行うことに寄与した。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、毎年ホームページに掲載し公表している。

<IV.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は、他自治体に居住する住民が、応援したい自治体を選び寄附する制度であるが、全国の事例を見ると、現在は 産品目的の寄附に変わってきているように感じる。しかし、産品を受け取ってもらい、地域の魅力を感じてもらうことで、継続的 に応援してもらうことができれば、寄附金額相当の経済効果が生まれるため、ふるさと納税額の増加に取り組んでいきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正は、寄附者の利便性の向上等に寄与し、ふるさと納税を行う環境が整備されたと受けとめている。これらの制度の周知は広報やホームページにおいて行っている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を贈呈している。

尾道市ゆかりの商品を贈呈することにより、地域情報の発信及びふるさと納税を推進することを目的としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

鞄、美容品、皿、柑橘類、菓子類、栄養食品、魚介類、加工品、宿泊·食事·商品券等

毎年、広報及びホームページにて協賛事業所を募集し、製造若しくは原材料の生産等が市内で行われている商品又は市内に所在する施設におけるサービスをふるさと産品として提供している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていない。現在のところ、見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	5
68	2,310,000		52	2,080,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
14	425,000		9	375,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
38	10,402,000		24	5,727,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
23	6,247,000		16	5,880,000	

平成24年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
12	5,680,703		11	5,670,703	

	平成23年月	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄	 「		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	13	5,304,000		7	5,214,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(4	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2	11,362,007		14	6,620,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
88	8,469,000		15	6,230,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

~`									
	平成20年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの			
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが			
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない			
	18	711,646		15	650,000				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

①-2から①-1~の件数及び金額の増加理由は、平成27年6月から寄附金の使い道を明確にし、本市の魅力を伝えられるものとして記念品を見直したためであると考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示し、返礼品の魅力だけでなく、当該事業に魅力を感じてもらえるよう工夫している。また、発信力の高い民間ポータルサイトを活用した。なぜなら、より多くの方に本市の取組へ関心を持っていただき、寄附者には本市の取組への参加意識とふるさと福山への愛着を持ってもらえると考えたため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択

B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

В

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

1)

(2)

(3)

福山を100万本のばらが咲き誇るまちにする 鞆地区の町並

鞆地区の町並み保存を支援する

子どもからお年寄りまで安心して暮ら せるまちづくりを応援する

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業			
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1	敬老行事	13,831	3,195				
2	鞆地区町並み保存事 業	1,304	115		未定		
3	協働のばら花壇整備 事業	1,445	20				

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

•経済的効果

本市は2016年度の市制施行100周年に100万本のばらが咲き誇るまちを目指しており,住民手づくりのばら花壇が市内各地にあるばらのまちは,全国的にも 珍しく,「100万本のばらのまち福山」として全国からの誘客によるフラワー観光の充実が期待できる。

経済面以外での効果

生活に身近な地域の福祉ニーズに対して、住民参加による福祉活動の推進がなされた。

鞆地区の歴史的町並みの景観保全。

地域でばら花壇を作ることで,ばらづくりに携わる市民が増え,コミュニティの育成に寄与するとともに官民協働による「100万本のばらのまち福山」に向けての機運が高まっている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPで各年度の実績額及び事業内容を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、納税者の税に対する意識が高まり、納税の大切さを自分のこととして捉える貴重な機会になること、また、自治体においても、地域のあり方をあらためて考えるきっかけになるものである。しかし、昨今の返礼品の過当競争や一部で見受けられる返礼品の支出が寄附金の収入額や税の控除を上回る状況は、徴税コストを増加させることとなり、制度の趣旨から逸脱しつつあると考えます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正に伴って、新聞等でふるさと納税制度について取り上げられる機会が増え、より多くの人に制度が浸透していると感じている。その一方で、ワンストップ特例制度の導入によって、一部控除が国税から地方税へ転換すること、さらにはこれらの手続を自治体間で行うことにより事務が煩雑になることなど徴税コストを増加させることを懸念している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本市を応援していただいた方への感謝と、より本市の魅力を知っていただくために返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市の魅力を伝えられるものとして、「ばらのまち」にちなんで、ばらの花束や福山ブランドとして市が認定した品などを用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

制度の趣旨を踏まえ、寄附者にふるさと福山を感じてもらえるものとして記念品を用意しているので、平成27年4月 1日の総務大臣通知等を踏まえての見直しは必要がないため今後も予定していない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

自治体が提供する公共財・サービスについては、当該公共財・サービスから便益を受ける地域の住民による税負担によって賄われるべきものである。したがって、公共財・サービスの受益と負担が一致することが望ましい。そのような中で、ふるさと納税を利用した住民が利用しない住民よりも少ない負担で当該自治体の公共財・サービスを受けることは「受益者負担の原則」の観点から検討の余地がある。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	86
118	3,980,000		118	3,980,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない		寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
1	50,000		1	50,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

	平成26年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
H	(14)	(円)		(14-)	(円)	
	4	95,000		4	95,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
ı	(件)	(円)	N- CG/84 .	(件)	(円)	CG/44.
	5	260,000		4	240,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	192,000		4	192,000	

平成23年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
3	230,000		3	230,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2	125,000		2	125,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	261,000		5	261,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	570,000		4	570,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年7月の返礼品導入以後、急激に寄附件数が伸びている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

(2)

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市外・県外の方に広く知っていただくためインターネットのポータルサイトを活用している

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

平成2		平成26年度実施事業			2//	成27年度実施事	業	
区分	juli r	事業名	事業費	うち、ふる 税充当額		事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1				!		子育て	(未定)	
2		基金へ積み立て				教育	(未定)	
3				i		まちづくり	(未定)	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPに寄附金の使途を掲載しており、広報誌で受入額実績の公表を行った。

⟨Ⅳその他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品を設けることで寄附額の増加や市内企業の販路拡大等の効果を感じているが、単なるネットショッピングで終わらせないためには各自治体の工夫が必要と考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用について、庁内他課や他市町とのやり取りが必要となることから慎重に事務を進める必要があると考えている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

全国へ向けて「ものづくりのまち」府中市をアピールするため、市内特産品を返礼品として送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

「ものづくりのまち」がアピールできるものとして、桐・木工芸品、電動機具、アパレル雑貨や、特産品である府中味噌・味噌製品、地元の銘菓 等

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年7月より返礼品の送付を始めたため、総務大臣通知等を踏まえた返礼品制度となっていると認識している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
3,005	33,994,000		2,994	33,874,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	(6/4)
900	9,894,000		893	9,534,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- CG/\$4 .	(件)	(円)	CG/4V.
1,550	19,188,000		1,535	17,698,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
929	11,630,500		918	11,450,500	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
419	5,232,600		414	5,060,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
307	3,741,800		301	3,549,800	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
292	3,589,000		284	3,378,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
121	1,945,000		112	1,701,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
60	1,000,000		55	796,900	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

専用サイトへの掲載, 特にH26→27は産品数の拡充(22→83), H27年6月からは専用サイトからの申出受付, 9月からは専用サイトからのクレジット決済導入

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

各県人会でのカタログ配布, 首都圏での広告掲載, 雑誌掲載, TV紹介など

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	みよしあそびの王国遊 具整備	34,996	10,000			
2						
3						

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果
 - ※近くに物販販売施設や美術館などがあるため来場者数の増加,売上増加への寄与が期待できる。
 - ・経済面以外での効果
 - ※あそびの王国は無料で遊べる遊具施設のため、休日には市外からも多くの家族連れが訪れる施設となっており、近くにはワイナリーや農業交流施設等もあるため近隣施設への来場者増加への相乗効果が期待できる。(詳しい数字は把握していない。)
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPにふるさと納税専用ページを設け,その中で各年度の実績額や事業内容等を公表

<IV.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品が寄附先を選ぶ重要な条件になっていることは否定できないが、地方の自治体としては新たな財源確保として大きな役割を果たす制度になっている。また、寄附件数の増加は、特産品の消費拡大に寄与とあわせ、新たな販路にもつながっており、地域の特産を外へ売り出す大きなチャンスとなっている。

事実, ふるさと納税は市の情報発信にも寄与しており, 今後, 寄附先として選んでいただくことが都市部の人が「田舎に移住」を考えるようになったときの候補地としての三次市というまちの植え付けにつながるものと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

該当する寄附者の利便性向上には一定の効果がある一方,自治体側はこれまでの確定申告の受け付けとあわせ,特例申請書の送付,受理,受付書の送付,寄附者在住自治体への情報送付など事務量の増加と,返礼品代,送料に加え,申請書送付,返信,受付書送付といった費用が新たに発生する。ただ,これについては寄附をいただく以上やむを得ない作業と捉えているが,寄附者在住自治体にとっては,住民税が寄附先の自治体へ流出するうえ,軽減作業が生じるため,捉え方は違ってくると考える。

特例制度の運用では、寄附申出時に制度の利用希望を確認し、希望する寄附者には申請書とあわせ返信用の封筒(切手不要)を送付するようにしている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

今では返礼品は寄附者が寄附先を決める大きな条件になっている。当市ではH20年度から返礼品を用意し、ふるさと納税に取り組んでいるが、寄附件数を伸ばすことは事実、新たな財源確保と、地域の特産の活性化にもつながっており、今後も更なる産品の開発を行っていく。

- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。
- ・地元で生産されるもののうち、商品管理が適切で一定程度の産品数が提供可能なことを条件に農畜産品、乳製品、ワイン、酒、工芸品等を返礼品に選定
- 9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

当市では、返礼品は寄附金額の4割相当額以内とし、地元で生産された農畜産物、工芸品等としており見直す予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

この先も続く制度にしていただきたい

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	3
91	5,498,000		89	5,220,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
Į	(件)	(円)		(件)	(円)	
	30	1,617,000		30	1,617,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
84	6,805,000		84	6,805,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別することが (件) (円)		
65 4,812,000	64 4,612,000		

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
56	4,925,000		53	4,844,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
57	6,211,250		52	5,966,250	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	65	9,697,468		60	8,391,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
69	4,997,600		66	4,885,600	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの	
寄附件数	(件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
į	58	17,620,000	0	54	17,500,000	0

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

制度開始以来、寄附件数の大きな増減も見られず、堅調に推移している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

0

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

出身者が集う場や地元高校の同窓会等でパンフレットを配布等を行い、制度をPRした。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	保健、福祉及び医 療に関する事業	11,021	1,630	3月補正時に充当	4事業を決定	
2	教育及び文化に関 する事業	13,971	1,214			
3	児童の健全育成に 関する事業	46,421	1,518			

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・保健、福祉及び医療に関する事業
 - ひとり暮らし高齢者等を巡回相談員が定期的に訪問し、高齢者の日常生活における不安解消を図った。
 - ・教育及び文化に関する事業
 - 競技力の向上とスポーツの振興を図るため、各種スポーツ教室を開催した。また、市内の芸術文化活動を行う各種団体への協力・支援などを行い、市民の芸術活動の振興を図った。
 - ・児童の健全育成に関する事業
 - 放課後や学校の長期休業中に児童が安心して過ごせる場所として、放課後児童クラブを開設し、仕事と子育ての両立支援と、児童の健全育成に取り組んだ。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HP及び広報紙で寄附金充当事業を公開するほか、寄附者への寄附実績及び充当事業報告を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

制度の趣旨に則り、過度な記念品競争とならないよう留意するとともに、過疎や高齢化などの地域事業を加味し効果的な事業充当を行っていく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受け とめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があ れば、併せて記入してください。

ワンストップ特例については、寄附金受領証明書を発行する際、寄附者全員に通知を同封し、制度周知を図って いる。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者に対して、感謝の意を込めて記念品を贈呈している。 また、記念品の設定については、記念品を通してふるさと庄原市に思いを馳せていただけるよう、市史・町史や特 産品等を設定している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

5,000円以上の寄附者へ市政の近況を報告するため市広報紙及び市議会だよりを送付している。 また、30,000円以上の寄附者へは、庄原市の歴史を編纂した市史・町誌や庄原市産木材を利用した木の器、特産品セットや比婆牛肉を準備しており、記念品を通じたふるさと庄原市のPRを図っている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現在の庄原市の返礼品の取扱いについては、通知の趣旨に則ったものと考えており、今後も記念品の取扱いについては十分留意していく。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

自治体間で総務大臣通知等の取扱いに差があるため、全国的に過度な返礼品競争となっている。 統一的な取り扱いについて見解を示してほしい。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	Carry
0	0		0	0	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	5	220,000		5	220,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
9	470,000		8	370,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
9	300,000		5	170,000	

平成24年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	1,320,000		2	1,050,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
6	600,000		1	50,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
6	340,000		1	50,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	8	420,000		1	10,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
14	940,000		5	415,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

9月現在, 寄附者への返礼品の送付を実施していないので, 多くの自治体での返礼品の送付が本格化した平成27年度は寄附が得られていない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

HPでの周知、メールでの納付書の請求など。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

(工品(日)(是这种日/条件的	, y ± 1/2/10 > 1 C/ 1 (2/11), y C	
1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1							
2							
3							

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

各年度の受入額実績やふるさと納税の活用状況を、HP上で特定ページを設けて公表している。

⟨Ⅳその他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

有効な財源として活用するため、また、ふるさと納税制度をきっかけに本市のことを知ってもらうための有効な手段であると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

より多くの人に、ふるさと納税をしてもらう良い機会だと考えている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

9月現在,返礼品送付は行っていない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の送付を行う予定であり、平成28年からの実施を目指している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

各自治体での返礼品の送付が本格化したことにより、ふるさと納税制度の本来の趣旨から外れたように思うが、市をプロモーションしていく良い機会だと考えている。国や県としても、今後この制度を有効にしていくために、制度の拡充等を進めてもらいたい。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)			(件)	(円)		
6	573,000		4	553,000		

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
ı	(件)	(円)		(件)	(円)	
	6	100,000		2	30,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	13	369,000		6	263,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
9	3,181,000		4	131,000	

平成24年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
3	900,000		1	300,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
3	1,168,047		-	-	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
6	1,715,000		_	_	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	17,700,000		-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	T村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
1	5,000,000		_	_	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

1件が大口の寄附受納があった場合の増額が目立つ。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

東京や大阪等で開催される出身者の集い等において、PRちらしを配布している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業			
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	私立保育所運営助成 事業	337,824	547	子育で情報提供事業	2,312	150	
2				市道整備事業	1,484,586	50	
3				自主防災組織育成事業	16,555	40	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

H26年度事業:私立保育園の保育内容の充実につながった。

H27年度事業:自主防災組織組織率の向上により、地域の防災体制の醸成につながること等を期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

「市への応援」という本来の趣旨を反映できるような制度を構築する必要がある。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度は、対象となる条件が実際は複雑であったり、住所変更があった場合等、かえって混乱を招く恐れがあると考える。インターネットによる確定申告を活用するなど、確定申告自体を簡素化する方が納税者にとって容易だったのではないか。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地域の産品が市外の人の目に触れる機会を増やし、販路の拡大延いては地場産業の活性化に資すると考えるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

広く市内事業者に呼びかけ、挙手制で用意した。これまでにネット通販や市外への販路を持たなかった事業者にとって、新たな販売形態、販路の拡大に挑戦する機会となることを期待している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

通知後に制度を開始。(平成27年10月) 通知を念頭に制度を構築した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

制度構築時とは状況は変化している。在住地への納税とは切り離した制度とするべきではないか。納税と寄附の考え方は分けて考えるべき。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	3
26	395,000		20	235,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
16	1,972,000		12	432,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	10 3	(件)	(円)	, ,
31	3,042,000		21	497,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
21	979,800		20	929,800	

	平成24年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
I	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	11	2,896,886		8	93,954	

平成23年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
32	1,193,220		29	1,111,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
32	1,113,001		23	945,001	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
26	2,903,000		21	1,582,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
20	3,967,730		16	952,730	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

大口の寄附の有無によって年ごとの寄附額に増減がある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施する事業を大まかに明示する。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

③…選択できる
 ①

②…選択できない

(1 == -

- ・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

В

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 ①
 ②
 ③

 世界文化遺産宮島に関する事業
 子育てに関する事業
 福祉に関する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	孙	成26年度実施事	事業		平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	予防接種事業	248,602	250	小学校管理運営事業	18,244	660	
2	障害児通園等事業	894	250	防災一般事業	35,333	500	
3	通院助成事業	2,152	200	休日夜間診療所管理運 営事業	65,790	500	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果

市外からの寄附者が来訪し、水族館や市内各所での土産物等の購買により一定の経済効果が得られていると考えている。

経済面以外での効果

返礼品として市内水族館の入館券を送付し、多くの方が利用しているためその分の来訪者は増加している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページ、広報誌にて公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地元PR手段の一つとして考えている。返礼品として本市の特産品等を送付し地方創生に繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度の税制改正によって寄附者としては寄附をするメリットが増えるが、寄附金は本来見返りを求めないものであるので、多くの団体でお礼の品が高価な品に切り替わっている現状に疑問を持っている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地域活性化の一貫として送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市内水族館の入館券(一般1枚、小中1枚)。来訪していただき、本市の魅力をアピールするため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

寄付者の税額控除を加味した自己負担額2,000円を目安として返礼品の追加を検討中。時期については未定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	M. C9/4/ .	(件)	(円)	(941,
43	966,000		39	930,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	8	(件)	(円)	(0.81
23	510,000		22	500,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること ができない		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CG/44 .
53	2,592,000		49	2,282,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
36	1,925,000		33	1,875,000	

	平成24年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	35	2,370,000		31	2,200,000	

平成23年月	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
30	1,537,000		25	1,290,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
12	2,610,000		10	1,560,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	16	4,598,092		8	1,341,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
32	1,006,000		24	895,000	

- ・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。
- ・寄附件数の増(H22からH23)については、特産品の見直し(特産品を1セットから7セットに増)による。
- ・寄附金額の増減については、大口の寄附の有無による。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

- 2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。
 - ・寄附金を活用する分野(事業例)を具体的に明示している。また、ふるさと応援の会の総会や成人式等でパン レットを配布している。
 - ・本市が取り組む施策を知ってもらい、ふるさと納税をしていただく機会を増やすため。
- 3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択 Α

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

1	2	3

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業者」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施	事業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成26年度及び平成27年度では活用事業の実績(予定)なし。(平成22年度と平成25年度では活用実績あり。必要な備品の整備等ができるとともに、市民に喜んでもらえる。)

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

・ホームページでは、毎月末の状況で指定事業別の寄附件数と金額、寄附者の氏名・応援メッセージを公表している。(過去の年度についても公表している。)また、広報紙では毎月の寄附者の氏名(匿名希望者を除く)を公表している。

・活用事業実績についても、ホームページと広報紙で事業別の金額・内容を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

本市にも数多くのふるさとを自慢できる宝があり、それを前面に出しながら、寄付者に共感を得られるような活用策を図っていくとともに、魅力ある特産品を全国に発信し、本市の認知度を高めていくことのできる制度であると考える。

- 7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。
 - ・寄附者にメリットがあるため、ふるさと納税が促進されるものと考える。
 - ・広報については、ホームページで紹介するとともに、総務省が作成されたリーフレットは各施設に配布している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

- ・返礼品を送付している。
- ・地元の産品を味わっていただけることや、受け取った方が気に入ってあらためて購入されるといったケースも想定され、地域の活性化につながるため。
- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。
- ・本市の特産品のセット。(現在は、1万円以上の方に10セットの中から1つ選択してもらう。10万円以上の場合は、 追加で安芸高田市産のお米等を贈呈。)また、市外の方には広報紙を1年間送付している。(ふるさと応援の会員 除く)
- ・「あきたかたのたから」のブランド認定を受けたものを中心に、本市の特産品をPRできるものを選定している。
- 9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、 方向性等について記入してください。

ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品は送付していないため、見直しは行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ワンストップ特例制度について、寄附者が正しく理解されているか。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	0.044
84	3,732,000		82	3,622,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
6	930,000		6	930,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- C G/4 V ·	(件)	(円)	0.044
26	2,152,000		23	1,902,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
16	2,685,000		14	2,535,000	

平成24年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
8	1,515,000		6	1,245,000	

平成23年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円) ができない		寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない	
9	2,075,000		9	2,075,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
8	2,014,000		8	2,014,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
7	1,710,000		7	1,710,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	*村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
20	2,693,000		18	2,673,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

寄附手続きの簡素化を図るため、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附申込を可能とし、併せてクレジット払いを導入したため。また、一定額以上の寄附者に対し、ふるさと寄附記念品を贈呈する制度を創設したため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附申出書には、寄附金の使途希望を選択してもらっている。また、関東圏などでの出身者の集い等の機会にPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

1	2	3

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			並	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	実績なし			防犯カメラ設置工事		1,000	
2				保育施設備品購	入	1,000	
3				新規就農者支援対策		1,000	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果 子育て支援及び安全・安心のまちづくりの推進等

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報紙及びホームページでこれまでの受納額実績及び本年度寄附金を活用する事業を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

自主財源が乏しい本市において、財源確保対策として有用である。ただし、財源確保の視点に偏らず、本市の魅力を積極的にPRできる制度として拡充を図りたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正については,特になし。納税者に対し,制度の理解を深めてもらうため,よりわかりやすい広報に努める。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。

本市のPR並びに特産品などの販路拡大, 寄附の推進を目的としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

海産物,野菜,酒等の地元業者が取扱っている商品で,本市の魅力をPRできるものとしている。(回答日現在15品)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

本市では、10,000円以上の寄附者に対し、5,000円相当の返礼品としている。返礼品の種類は拡充する予定であるが、これ以上高額な返礼品は考えていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄 附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件	(円)		(件)	(円)	4 - 0
(0		0	0	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)		2- (0/4)	(件)	(円)	C0/4V.
1	100,000		1	100,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	4 C 01 1
5	315,000	0	5	315,000	0

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
2	145,000		1	45,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	130,000	0	2	105,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
3	115,000		1	55,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	205,000	0	3	195,000	0

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
5	255,000		5	255,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(11)		(件)	(円)	
4	200,000		4	200,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

府中町にゆかりのある人物から毎年一定額の寄附を受け入れている状況である。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

使途の見直しや記念品の贈呈を開始し、HPをリニューアルした。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしています ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

<u> </u>	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	中学校教育振興一般 事務事業	12,513	40	中学校教育振興一般 事務事業	13,072	160
2	図書館活動事業	13,427		図書館活動事業	13,271	75
3			_	老人福祉センター維持 管理事業	25,445	50

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果特になし。
 - ・経済面以外での効果 ふるさと納税により寄附者の府中町に対する思いを形にすることができる。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

団体HPで公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

昨今ふるさと納税がイベント的に取り上げられているが、あくまで個人のご厚意を寄附金という形で具現化しているものであると考えているため、現時点では、地方創生等自治体独自の特色を表現するツールとしては考えていない。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者の利便性を考えての税制改正であろうが、かえって制度の内容・手続きを複雑にしていると思われる。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。理由は、住民の他市町に対する寄附額が年々増加しており、財源の流出に歯止めをかけるためと、寄附者に府中町の魅力を発信するためである。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

広島東洋カープ球団のグッズと、でこフォト(木材に希望の写真・イラスト等を彫り込むもの)。 地元業者を対象に公募し、地域の特色があると思われるものを承認した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月以降に返礼品を用意したため、見直しの必要はない。

10.	その他、	ふるさと納税制	度に対する意見	しがありましたら	、記入してください。
-----	------	---------	---------	----------	------------

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「ー」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	Carri
40	1,842,000		36	812,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	付外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CCIAV
3	120,000		3	120,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CSWV
18	555,000		17	545,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
7	385,000		7	385,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	323,276		7	320,000	

(5) 平成23年度の寄附額の実績

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	290,000		5	290,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
3	215,000		3	215,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

ĺ	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
	2	200,000		2	200,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	173,000		4	123,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度4月から、ふるさと納税の特例控除額の控除限度額が、個人住民税所得割額の1割から2割に引き上げられたこと、1万円以上ふるさと納税(寄附)をしていただいた方へお礼の品を贈呈することとしたこと、報道等の効果により、ふるさと納税の制度が浸透してきたことなどから、前年同期に比べて大幅に増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

「ふるさと納税」によって海田町に寄附されたお金は、明日を担う子どもを育てる事業(事業例:「子育て支援パスポート事業」「地域子育て支援センター事業)に活用することとしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

(1)	(2)	(3)

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績については、町HPで公表している。

活用については、「ふるさと納税」によって海田町に寄附されたお金は、明日を担う子どもを育てる事業に活用する旨を町HPに記載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

利用しやすい制度となり、関心も高まっていることから、より積極的なPRに努め、ふるさと納税を推進していくとともに、地方創生や地域活性化に繋げる方法を模索していく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正により、より利用しやすい制度となったと受け止めている。

広報については、平成27年度税制改正について町HPに掲載して周知するとともに、平成27年度からお礼の品を設けるにあたり、町HPを更新した。

ふるさと納税ワンストップ特例制度については町HPに掲載して周知するとともに, 寄附申出者へ案内している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

平成27年度から、ふるさと納税を積極的に推進していくため、1万円以上ふるさと納税(寄附)をしていただいた方へお礼の品を贈呈している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

【海田ふるさと絵手紙】・・・「ひまわり煎餅」「海田名所煎餅」「海田おこし」の詰め合わせ。シルバー人材センターで手作り。

【海苔(3種類から選ぶ)】・・・海に接する本町では、古くから、海苔の加工が盛んに行われてきた。海苔は、ビタミンやミネラルが豊富で健康食品として重宝されていることから。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月から返礼品を設けているが、ふるさと納税の募集にあたっては、返礼品の価格や返礼品の価格の割合は表示しないなど、総務大臣通知等の趣旨を踏まえることとしている。

Construction of the state of th

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	3
85	3,420,000		80	3,300,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	26	530,000		18	400,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
83	2,190,000		72	1,740,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	20	610,000		13	290,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
1	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
	2	310,000		1	10,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
3	410,000		1	10,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2	460,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	20,956		1	10,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
1	36,000		1	36,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

平成25年6月1日から記念品の贈呈を開始したため。平成27年4月1日から記念品数を増やしたため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

広島ブランドショップTAU、熊野筆セレクトショップ広島店、筆の里工房へパンフレットの設置

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(2)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的か事業名について 代表的かものを3つ記入してください

(工品(日)(是这次(日))		
1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位: 千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費 うち、 税充	 ふるさと納 当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1		1	7			
2		該当なし				
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

該当なし

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績等については、公表を行っていない。

また、寄附金を活用する事業は公表しているが、充当基金へ積立てるのみで特定の事業への活用は明確でない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、納税者の「ふるさと」に対する思いを表現できるものであり、町の魅力発信の手段としても有効な機会と捉えている。

今後策定予定の総合戦略の方向性を踏まえ、定住人口の増加に繋がる施策との連携も必要と考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度については、手続きが簡略化され、納税者にとって有益であるが、制度を理解されていない方もいるため、説明が必要となっている。

ワンストップ特例制度利用者の負担軽減のため、申請書送付費用を当町が負担している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者に対し感謝の意を表するため、また、町の特産品の魅力を知っていただくため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

特産品の筆を中心に、筆以外の町の特産品の魅力も知っていただくため、化粧筆・書筆・画筆・食品・酒・体験券等を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月1日から返礼品を追加した際、返礼割合が高くならないよう記念品相当額を見直した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)から	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)			(件)	(円)	Carri
	3	90,000		3	90,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	3	55,000		3	55,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2 4 2 84	(件)	(円)	(2.27
14	219,000		14	219,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	120,000		4	120,000	

平成24年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	130,000		5	130,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	105,000		4	105,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数			個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	7	158,000		7	158,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
5	75,000		5	75,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
6	695,000		6	695,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

大きな増減もなく, 堅調に推移している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

広報及びホームページで広く募集を行っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる
②…選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

	な事本句に フィーバンスリンよし	107 C 0 7 m17 C C 7 /C C V 6
1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表していない。

⟨Ⅳその他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を財源とする事業をきっかけに、定住促進を検討していく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。	
※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。	_
「本町を応援したい」という個人の意思に基づき寄付をいただくものであり、返礼品は送付していない。	
・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。	
9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。	
10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。	
	_

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	n, c9/2/,	(件)	(円)	1 C 01.
19	2,313,000		14	1,853,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平	成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
	(件)	(円)	2	(件)	(円)	CC-84
	15	1,050,000		14	950,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	. , ,	(件)	(円)	, c s
50	2,747,000		49	2,647,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

I	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
ļ	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	83	2,583,268		78	2,444,000	

平成24年	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが	
(4	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
23	1,282,000		23	1,282,000		

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
16	4,063,000		15	3,955,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
18	2,751,300		18	2,751,300	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
32	5,227,620		30	5,192,500	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

I	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	42	2,633,300		40	2,586,300	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

・H23年度までは大口寄附者がおられた。 ・H25年度から再度、町の職員で町外居住者に対して呼びかけを行った。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

- ・旧町出身者の会総会、同窓会(町内、高等学校)の際にパンフを配布している。
- ・平成27年11月からは、ふるさと納税ポータルサイトを活用した寄付金獲得の運用を開始予定。
- 3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

C

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 ①
 ②
 ③

 県立加計高校支援
 観光の振興
 教育・子育て支援

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円) 平成26年度実施事業 平成27年度実施事業 区分 事業名 事業費 事業名 事業費 うち、ふるさと納 うち、ふるさと納 税充当額 税充当額 1 26年度、27年度は特にふるさと納税を財源として事業は実施していない。当 面基金への積み立てを実施している。過去には保育所の公用車等購入 2

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果
 - ※ 現状では、経済面への効果は特に発生していない。寄付額も少額であり、返戻品の金額も年間20万円程度。
 - 経済面以外での効果
 - ※ 町出身者の方のふるさとに貢献したいとの気持ちに応えることができた。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。
 - ①HPにふるさと納税のページは作成しているが、一般的な寄付の方法、活用策等を掲示している程度で、当該年度実績と累計寄付額を掲載している。活用事例は掲載していない。

<Ⅳ.その他>

- 6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。
 - ①当町のような過疎・高齢化の進む中山間地の町には、収入の確保だけでなく、町のファン獲得に向けても有効な手段と考えている。
- 7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。
 - ①ふるさと納税の拡充や手続きの簡素化については、好意的に受け止めている。町のファン獲得に向け推進して いく。
 - ②これまでは、全く特徴的なことはしていないが、27年11月から推進手段としてwebでのPR、納税を予定している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

- (1)返戻品を送付している(1万円以上寄付者)
- ②寄付者へ町の特産品をセットにしたものを送付(1万円以上寄付者へ4,000円程度の品を一律送付)寄付への感謝
- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。
- ①町の特産品(食料品等)をセット(1万円以上寄付者へ4000円程度を一律送付一寄付金額による返戻品の相違なし
- 9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。
 - ①当町では、返戻品を特に豪華にしていない、1万円以上で同じものを感謝の気持ちとして送付していた。
 - ②平成27年11月以降は、他市町の先進例を参考に、webサイトを開設し、ふるさと納税の推進を図ることとしている
- 10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)		n, ca/1,	(件)	(円)	Cavr
262	10,668,200		242	10,405,200	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
ŀ	120	(147		115	,,,,	
ı	120	2,000,000		110	2,001,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2 4 2 34	(件)	(円)	(2.24)
232	5,942,500		226	5,848,500	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
(14-)	(円)		(14-)	(H)	
39	3,355,000		38	3,345,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
23	1,375,000		22	1,075,000		

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	18	5,935,000		16	5,725,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	13	695,000		11	385,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
16	345,000		16	345,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
20	660,000		20	660,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度から寄附者へお礼の品を届けるようにしたため、それまでほぼ横ばいであった寄付額が大きく伸びた。 平成23年度は大口の寄附があったため金額が大きくなっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

出身者の会開催時に町長がPRする。協力していただける企業の支店等にパンフレットを置かせてもらう。ふるさと納税ポータルサイトへの掲載。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 ①
 ②
 ③

 自然の保全
 伝統文化の継承
 教育の振興

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	図書購入事業	2,000	2,000			
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果
 - 大きな期待はできない。
 - 経済面以外での効果

図書館図書、学校図書の充実による情操教育の促進。

町民がリクエストする図書を充実させることにより図書館利用者の増加が期待できる。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町HP及び町広報誌により公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方にお金を配分するだけでなく、地方に興味をもつことにより人や情報の流れも促進することが期待される。この制度を利用し北広島町の魅力や取り組みをPRすることにより、お金、人、情報などを集め、地域の活性化につなけていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

制度をより身近なものとし、納税額を増やすには効果があったと思う。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。

寄附を頂いた方への感謝の気持ちを伝えるため。また、この機会を利用して町の魅力をPRするため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

農産物や加工品、伝統芸能をPRできる品、町内で体験できるメニューを用意している。町を懐かしんでいただける品や魅力をPRできる品、町内に工場や事業所を置く会社の品を選択。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現在寄附額のおおむね20%を返礼品として送る設定としている。今のところ見直す予定はないが、10万円を超える 寄附者に対する返礼品の設定については検討する予定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	3
19	2,494,000		18	2,394,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
ŀ	(1+)	(口)		(1+)	(口)	
	34	2,379,000		28	2,361,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

L	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	59	2,952,000		47	2,916,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
37	1,004,000		24	965,000		

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
34	685,000		22	635,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
20	1,567,000		10	1,515,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(1	:) (円	ができない	(件)	(円)	できない
	180,000		3	180,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
Ę	2,100,000		5	2,100,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
(1,530,000		9	1,530,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

件数が少ないため、高額寄附者の有無で大きな違いが出ている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

同窓会開催の情報を得た場合、代表世話人を通じて声掛けやチラシの配布をお願いしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

※寄付申出書にメッセージ欄を設け、メッセージの内容により該当する事業の財源としている。

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	7/	成27年度実施事	事業
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	大崎上島中学校費	3,170	100			
2	地域子育で支援拠点 事業	7,291	50			
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

乳幼児及び保護者が交流を行う場所が設けられ、相談・情報提供・助言等を受けることが可能となった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町の広報誌への掲載に同意している寄付者氏名及び金額並びにメッセージ等について "ふるさとへの想い" として不定期ですがまとめて掲載している。各年度の実績額については、特に理由はありませんが掲載しておりません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

積極的な活用により、地域活性化やIターン・Uターンを初めとする人口減少対策等に資する効果を期待する。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

地方創生を推進する観点から、本制度の一層の活用が促進されるものと思われる。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさとに対し貢献又は応援したいという納税者の思いを実現する観点から創設された制度であり、制度本来の趣旨から寄付に対する謝礼として、毎年年末に町の特産品の中から選定し送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

柑橘を主体に、町内産果実を材料としたジャム、町内唯一の醸造場で造られた醤油及びしょうゆ風味ごま等加工品、焼肉のたれ

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品を選択できる環境が整っていないため、現在まで返礼品については掲載していないので見直す必要はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税制度本来の趣旨よりも、返礼品を目的とした税金対策の手段となっているように感じる。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)		<i>2</i> , CG/24.	(件)	(円)	(5/4)
196	4,582,000		189	4,417,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CC-84
46	1,462,000		46	1,462,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	n, (9/2).	(件)	(円)	(5/4)
203	9,724,000		169	6,019,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
34	2,644,000		34	2,644,000		

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
23	1,956,000		23	1,956,000	

ĺ	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
l	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	15	2,038,000		15	2,038,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
8	580,000		8	580,000		

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
9	1,000,000		9	1,000,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
7	410,000		7	410,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年8月より、ふるさと寄附金記念品カタログを作成したことにより、平成26年度の寄附金額が増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

返礼品をカタログ化して、選べるようにした。ふるさとパンフレットを作成し、町内の観光施設に設置した。県人会などの出身者の集いでPRを行った。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

(1)	(2)	(3)

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	拉	成26年度実施事	業	並	成27年度実施事	業
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	小学校図書購 入	1,000	1,000	教育、文化、芸術の 振興に関する事業	8,844	3,021
2				子育て、福祉、保 健及び医療に関 する事業	2,056	1,510
3				農業、観光、商工 業等の振興に関 する事業	3,842	324

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・特色ある学校づくりの推進し、伝統・地域実態を踏まえたふるさと学習・体験活動等を通した特色ある学校づくりを推進し、関連備品を整備するとともに指導力の向上を図っている。
 - ・子ども・子育て新制度に基づき、保護者の労働または疾病その他の事由により保育を必要とする児童を保育し、健やかな成長のための子育て支援を行う。
 - ・世羅の宿ひがしをはじめとする町管理施設や他の指定管理施設において、施設の機能向上あるいは事故防止を図るため、観光施設備品の改修を行う。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報誌を活用した公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品の過熱化が激しくなっているため、ふるさと納税制度の意味を考え、良識的な対応に努める考えである。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受け とめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があ れば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において県からの情報提供が少なく、県に問い合わせても明確な回答が得られなかった。そのため、27年度当初、対応に遅れが生じた。

広島県コメント:広島県としては、税制改正に関する情報は、ふるさと納税に関するものについても例外なく、1月の担当課長会議資料をはじめ、国からの通知等を随時迅速に、市町に対して情報提供を行っているという認識である。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

感謝の気持ちと同時に町外の人に世羅町のことを知っていただく意味も込めて、返礼品を贈呈している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域の特産品を選んでいただけるような返礼品にしている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

該当するような返礼品がなかったため、返礼品の取り扱いについて見直しを行っていない。 返礼品の過熱が問題視されていることもあり、今後とも良識的な対応を心がけていく方針。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	
3,203	68,607,111		3,203	68,607,111	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)			(件)	(円)	
	28	740,000		28	740,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
3,859	78,623,385		3,857	78,593,385	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
58	1,620,500		57	1,600,500	

ĺ	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	59	925,000		58	905,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	36	620,000		36	620,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
38	645,000		38	645,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

I	平成21年月	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
	37	835,000		35	685,000		

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	41	1,388,000		41	1,388,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度から寄附金の活用の取り組みとして、町内の自治振興会及び町内に主たる事務所を置くNPO法人の支援を追加し、NPO法人への支援を希望する寄附が増加したため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

- ・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	動物愛護事業	2,270	1,870	動物愛護事業	1,980	1,640
2	源流の里維持再生事業	9,630	876	源流の里維持再生事業	4,330	1,000
3	定住促進対策事業	27,081	210	定住促進対策事業	28,540	250

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果
 - 経済面以外での効果

ふるさと納税によって地域を知っていただくということについて、町内の自治振興会等の団体がふるさと納税に対する関心・意識が変わってきている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

年度ごとの実績について,町のHP内にあるふるさと納税のページへ掲載。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度により、本町を知っていただいた方は大勢おられるので、今後もまずは取組みや特産品から知っていただき、すぐに定住等には結びつかないと思うが、交流のきっかけとなっていけばよい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとっては、寄附控除額の増加や確定申告の手間が省けるというメリットがあり、ふるさと納税にも積極的になれると思う。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

がんばる神石高原町ふるさと応援条例施行規則に基づき, 寄附金額に応じ, 返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

上記規則に基づき, 町の特産品を贈呈している。特産品を通じて本町をより知ってもらうため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていない。今後、町のPRのためにも返礼品へ特産品を追加する予定。時期については、未定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

平成27年度の税制改正を含むワンストップ特例制度等について、制度の情報提供がほとんどないまま4月を迎え、 実務をすぐに行うことは不可能に近い。問い合わせがあっても答えることができないため、今後はもう少し早い時期 から情報を提供するべきではないでしょうか。